

二千六年十一月二十二日のブリュッセルにおけるより広範な
取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府及び
ユーラトムの代表による共同宣言

(参考)

(訳文)

二千六年十一月二十二日のブリュッセルにおけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府及びユーラトムの代表による共同宣言

欧州原子力共同体(ユーラトム)及び日本国政府(日本)の代表は、

二千五年六月二十八日のモスクワにおけるイーター閣僚会議の際に採択されたイーター交渉の当事者の代表による共同宣言を考慮し、

イーターの共同による実施におけるユーラトム及び日本のそれぞれの役割に関し、当該共同宣言に添付され、かつ、イーター交渉におけるユーラトム及び日本の代表団の長が達した共通の見解を記載する共同文書を想起し、

当該共同文書が、より広範な取組を通じた活動の事業は核融合エネルギーの早期の実現に貢献するとの原則に基づいて、より広範な取組を通じた活動の事業候補を記載していることに留意して、

以下の理解を共有する。

1 より広範な取組を通じた活動は、核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定（以下「より広範な取組に関する協定」という。）に基づき、共同により実施される。

2 ユーラトム及び日本は、この共同宣言に添付されている「より広範な取組に係る事業に対する両締約者の貢献に関する共通理解」及び各締約者の現行の法令に従い、「両締約者の貢献の価額見積り及び配分」に記載されているより広範な取組を通じた活動に対する財政上の貢献及び財政上の貢献以外の貢献を行う。

3 より広範な取組を通じた活動は、ユーラトム及び日本の専門家により採択され、より広範な取組に関する協定に基づいて設立される運営委員会により更新される技術報告書に基づき、イーターの建設の段階に合致する期間にこの共同宣言に添付されている「より広範な取組に係る事業の実施のための暫定的な日程」に従って共同により実施される。

4 より広範な取組に関する協定に規定される要件を満たすため、日本は、独立行政法人日本原子力研究開発機構法の改正の後に同機構を日本の実施機関に指定する。その結果、より広範な取組を通じた活動の下

で行われるサテライト・トカマク計画に関し、日本の実施機関が所有するトカマク実験装置であるJT60は、先進超伝導トカマク「JT60スーパー・アドバンスト」へ改良される。

5 両締約者は、より広範な取組に関する協定が発効するまでの間、各締約者の現行の法令に従い、暫定的な活動を実施する。

二千六年十一月二十二日にブリュッセルで署名した。

欧州原子力共同体のために

ヤネス・ポトチュニツク

日本国政府のために

水落敏栄

添付文書及び表

- 1 より広範な取組に係る事業に対する両締約者の貢献に関する共通理解
- 2 両締約者の貢献の価額見積り及び配分
- 3 より広範な取組に係る事業の実施のための暫定的な日程

より広範な取組に係る事業に対する両締約者の貢献に関する共通理解

1 ユーラトム及び日本は、日本の領域において共同により実施されるより広範な取組を通じた活動に対して、それぞれ五十万B A U A（より広範な取組に関する会計単位）の貢献を行う。千B A U Aは、九千二百万円（二千五年五月五日の価額）に等しく、また、六十七万八千ユーロ（二千五年五月五日の価額）にも等しい。貢献の総額は、二千五年五月五日にジュネーブにおいて共同文書で合意された総額と同じである。

2 合意された財政上の貢献以外の貢献に関し、両締約者は、事業の過程において生じた実際の製造費にかかわらず、指定された品目を提供する責任を有する。

3 財政上の貢献に関し、各締約者は、合意された金額（自己の物価指数の二千五年五月からの相対的な上昇に従って、二千五年五月五日の価額から資金の移転の時までのインフレーション加算を加えた額）を自己の通貨で提供する。ユーラトムに関しては、欧州中央銀行の調和消費者物価指数（H I C P）が適用される。日本に関しては、日本銀行の公式の物価指数が適用される。

両締約者の貢献の価額見積り及び配分

より広範な取組を通じた活動の事業に対する両締約者の貢献の価額見積り及び配分
(千BAUA単位)

千BAUAは、9200万円(2005年5月5日の価額)に等しく、また、67万8千ユーロ(2005年5月5日の価額)にも等しい。
以下に示された貢献の総額は、2005年5月5日にジュネーブにおいて共同文書で合意された総額と同じである。

事業	EU(千BAUA)	日本(千BAUA)	計(千BAUA)
国際核融合材料照射施設に関する 工学実証及び工学設計活動	143.75	76.49	220.24
国際核融合エネルギー 研究センター	119.84	187.10	306.93
サテライト・トカマク計画 (JT-60SA)	236.41	236.41	472.83
合計	500.00	500.00	1000.00

国際核融合材料照射施設に関する工学実証及び工学設計活動に対する 両締約者の貢献の価額見積り及び配分 (千BAUA単位)

千BAUAは、9200万円(2005年5月5日の価額)に等しく、また、67万8千ユーロ(2005年5月5日の価額)にも等しい。

	BA (千BAUA)	EU (千BAUA)	EU (%)	日本 (千BAUA)	日本 (%)
管理及び設計	32.79	29.95	91.32	2.85	8.68
入射器	4.58	4.58	100	0.00	0
低エネルギー部(高周波四重極加速器)	26.51	25.37	95.69	1.14	4.31
高エネルギー部(ドリフトチューブ線形加速器)の最初の一部	6.11	6.11	100	0.00	0
整合部	5.96	5.96	100	0.00	0
高周波電源	23.20	23.20	100	0.00	0
ツルパローピーム減衰、ピーム輸送系	5.49	5.49	100	0.00	0
補助設備(制御設備及び支援設備)	4.79	1.60	33.33	3.20	66.67
計測設備	1.52	1.52	100	0.00	0
据付け、調整、試運転及び運転	17.14	7.51	43.82	9.63	56.18
据付け、調整、試運転及び運転	10.83	0.00	0	10.83	100
原型加速器建屋	138.91	111.27	80.10	27.64	19.90
小計	13.82	0.80	5.82	13.01	94.18
リチウム試験循環設備の製作及び運転	1.70	0.00	0	1.70	100
計測設備	1.22	1.22	100	0.00	0
浸食及び腐食	2.16	0.49	22.61	1.67	77.39
リチウム精製設備	3.90	1.71	43.73	2.20	56.27
遠隔操作	5.97	0.68	11.48	5.28	88.52
工学設計	28.76	4.90	17.04	23.86	82.96
小計	2.65	2.07	77.87	0.59	22.13
高中性子束領域試験用機器の工学設計	1.83	1.83	100	0.00	0
核分裂炉による照射試験	0.65	0.00	0	0.65	100
微小試験片試験技術	5.34	5.34	100	0.00	0
その他の工学実証課題	1.43	0.00	0	1.43	100
照射後試験の工学設計	5.18	5.18	100	0.00	0
その他の工学設計課題	17.09	14.41	84.35	2.67	15.65
小計	24.41	13.16	53.92	11.25	46.08
共同チーム	11.07	0.00	0	11.07	100
専門家(日本48人年、EU 48人年)	35.48	13.16	37.10	22.32	62.90
支援要員(日本96人年)	220.24	143.75	65.27	76.49	34.73
合計					

(注) 「人年」は人数×滞在年数の総和

国際核融合エネルギー研究センターに対する両締約者の貢献の価額見積り及び配分 (千BAUA単位)

千BAUAは、9200万円(2005年5月5日の価額)に等しく、また、67万8千ユーロ(2005年5月5日の価額)にも等しい。

		BA(千BAUA)	EU(千BAUA)	EU (%)	日本(千BAUA)	日本 (%)	備考	
CSC	計算機模擬実験 センター	計算機賃貸料	81.52	81.52	100.00	0	0.00	財政上の貢献以外の貢献(事業費を含む)
		周辺機器	16.30	16.30	100.00	0	0.00	財政上の貢献以外の貢献(事業費を含む)
		専門家	2.17	1.09	50.23	1.09	50.23	財政上の貢献以外の貢献EU: 5人年、日本: 5人年
	小計	99.99	98.91	98.92	1.09	1.09		
DDR&DC	動力用原型炉設計 研究開発調整センター	研究開発	38.60	7.88	20.41	30.72	79.59	財政上の貢献以外の貢献
		専門家	7.61	3.26	42.84	4.35	57.16	財政上の貢献以外の貢献 EU: 14人年、日本: 20人年
	小計	46.21	11.14	24.11	35.07	75.89		
REC	イーター遠隔実験 センター	遠隔実験設備	10.87	5.43	49.95	5.43	49.95	財政上の貢献以外の貢献
		専門家	1.09	0.54	49.54	0.54	49.54	財政上の貢献以外の貢献EU: 2人年、日本: 2人年
		小計	11.96	5.97	49.92	5.97	49.92	
	EUの異動	3.80	3.80	100.00	0	0.00	財政上の貢献以外の貢献: 在外手当 EU 21人年	
	環境整備	32.03	0	0.00	32.03	100.00	財政上の貢献以外の貢献	
	OA機器	10.87	0	0.00	10.87	100.00	財政上の貢献	
	変電所	3.26	0	0.00	3.26	100.00	財政上の貢献以外の貢献	
	電気代	50.00	0	0.00	50.00	100.00	財政上の貢献	
	計算機電気代	16.30	0	0.00	16.30	100.00	財政上の貢献	
	その他	6.30	0	0.00	6.30	100.00	財政上の貢献	
その他	維持	高速インターネット	1.30	0	0.00	1.30	100.00	財政上の貢献
		接続						
		管理支援	5.00	0	0.00	5.00	100.00	財政上の貢献以外の貢献 日本: 46人年
	支援	17.17	0	0.00	17.17	100.00	財政上の貢献以外の貢献 日本: 158人年、 事業費と日本原子力研究開発機構との間で調整	
	管理	2.72	0	0.00	2.72	100.00	財政上の貢献以外の貢献 日本: 12.5人年	
	小計	148.75	3.80	2.55	144.95	97.45		
	合計	306.93	119.84	39.04	187.10	60.96		

(注) 「人年」は人数×滞在年数の総和

サテライト・トカマク(JT-60SA)に対する両締約者の貢献の価額見積り及び配分 (千BAUA単位)

千BAUAは、9200万円(2005年5月5日の価額)に等しく、また、67万8千ユーロ(2005年5月5日の価額)にも等しい。

	BA(千BAUA)	EU(千BAUA)	EU(%)	日本(千BAUA)	日本(%)
トロイダル磁場コイル	90.954	87.518	96.222	3.436	3.778
ポロイダル磁場コイル	78.433	2.536	3.233	75.897	96.767
真空容器	40.979	0	0	40.979	100
真空容器内機器	28.122	0	0	28.122	100
電源及び制御設備	40.433	40.433	100	0	0
クライオスタット	23.743	17.391	73.247	6.352	26.753
冷凍設備	37.024	37.024	100	0	0
組立て	14.116	0	0	14.116	100
高周波加熱装置	26.087	13.467	51.625	12.620	48.375
遠隔操作	16.304	0	0	16.304	100
物納移管	0	0.272	0	-0.272	0
輸送費	0.543	0	0	0.543	100
一般経費	0.543	0	0	0.543	100
	小計	397.283	198.641	198.641	50.000
運転	75.543	37.772	50.000	37.772	50.000
	合計	472.83	236.413	236.413	50.000

より広範な取組に係る事業の実施のための暫定的な日程

事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
IFMIF 国際核融合材料照射施設に関する工学実証及び工学設計活動	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
S.T. サテライト・トカマクの建設	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
サテライト・トカマクの運転								■	■	■
IFERC 作業場及び建屋の建設	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
計算機模擬実験センター			
動力用原型炉設計研究開発調整センター	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
イーター遠隔実験センター					
その他	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■